

楊井克巳著

概説国際經濟論

東京大学出版会

著者略歴

1903 年 山口県に生る。
1928 年 東京大学経済学部卒業。
1947 年 東京大学助教授（経済学部）
1949 年 東京大学教授
1959 年 経済学博士
1964 年 東京大学名誉教授

主要著書

東印度会社研究（生活社）
蒙古資源経済論（三笠書房）
国際経済論（矢内原忠雄氏と共著，弘文堂）
世界経済論（編著，東京大学出版会）
アメリカ帝国主義史論（東京大学出版会）
世界経済の曲り角（東京大学出版会）

現住所

東京都武蔵野市吉祥寺東町 2-41-6

概説国際経済論

1965 年 3 月 25 日 初 版
1981 年 4 月 10 日 第 12 刷

[検印廃止]

著 者 ^{やな い かつ み} 楊 井 克 巳 ©

発行所 財団法人 東京大学出版会

代 表 者 江 村 稔

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 (811) 8814・振替東京 6-59964

印刷所 株式会社精興社
製本所 矢嶋製本株式会社

序

本書は昭和三七年から同三九年にかけて東京大学経済学部および新潟大学文学部において行った講義に手を加え、それを簡潔にとりまとめたものである。

私は既に国際経済に関する概論的著述を一、二公けにしているが、それはほとんど講義の便宜のためのものであった。講義の便宜からというのであれば、国際経済論にもらるべき内容にしても、その処理の仕方にしても、かなり自由でありうるし、それで妨げないといえるであろう。実際にも、それはかなり広く行われているところであるが、しかしそれで終ってよいわけではない。国際経済論の体系化が同時に試みられて然るべきであろう。

体系化の方途について模索したすえ、私は自分なりに一つの考え方に到達した。その考え方にたって試みたのが本書の内容をなすのであるが、基本的な考え方そのものについても、それにもとづいて構成した内容についても、批判を仰ぐべき余地が多いと思われる。読者の忌憚のない批評と教示がえられれば幸である。本書の出版については東京大学出版会石井和夫理事の特別の配慮をわずらわした。記して謝意を表する。

一九六五（昭和四〇）年三月

著 者

目次

序 序 論

一	國際經濟論の課題	三
二	國際經濟論の方法	一〇
第一篇	確立期	

第一章	近代國際經濟の成立	一七
第二章	自由貿易の國際的確立	二六
第三章	貿易構造	三八
第四章	國際的分業構造	四六
A	ヨーロッパ大陸諸国	四七

B	アメリカ合衆国	四
C	インド	五
D	オーストラリア	五
	第五章 人間輸出とその作用	六
	第六章 資本輸出とその結果	七
	結語	八

第二篇 発展期

	第一章 新興工業国の擡頭	九
	第二章 国際競争の激化	九
	第三章 保護政策への転換	一〇
	第四章 イギリスの劣勢と対応	一七
	第五章 資本輸出とその競争	二九
	第六章 勢力圏拡大とその競争	三〇
	結語	三六

第三篇 解体期

第一章 再 建	一六二
---------------	-----

第二章 崩 壊	一七一
---------------	-----

第三章 二国間通商関係の拡大	一八〇
----------------------	-----

A イギリス	一八〇
--------------	-----

B ドイツ	一八四
-------------	-----

C フランス	一八六
--------------	-----

第四章 アメリカの対応	一九二
-------------------	-----

第五章 世界市場の分裂	二〇一
-------------------	-----

A イギリス	二〇三
--------------	-----

B フランス	二一〇
--------------	-----

C ドイツ	二二二
-------------	-----

D アメリカ	二二七
--------------	-----

結 語	二三三
-----------	-----

統計表一覧

序

論

一 國際經濟論の課題

國際經濟論の課題が諸社会および諸国民の間の經濟關係の、全体としての構造の解明にあるべきことに就いては、恐らく異論のないところであろう。また國際經濟が諸社会および諸国民の間に成立する經濟關係の總体、または全体としての國際的經濟關係と解すべきことについても異論はないであろう。けれども、この課題に答えるにあたって、しばしば試みられているところであるが、國際的經濟關係がそれをもって構成されている貿易・投資金融・移民などの諸局面を個別にとり出して、その解明の結果を機械的に総合したところで、それでもって國際經濟の全構造の學問的解明が果たされたとはいえないであろう。

國際經濟のこれら諸局面は、諸社会および諸国民がそれを通じて經濟的に結合される諸形式であって、それら諸局面がもつ内容や特徴がそのものとして明らかにされたところで、それらの特定の内容や特徴のよってきたる原因にいたっては、それら諸局面自体としては解明のしようのないものである。國際經濟の諸局面がもつ特定の内容や特徴は、それ自身によって規定されるのではむろんない。これを規定するものは、諸社会および諸国民がある構造をもって經濟的に結合されているという、その事情なのであって、この全体構造によって國際經濟の諸局面としての現われの態様も、その特定の内容も規定されるのである。従つてまず問題とされねばならぬのは、この全体構造なのであって、それについての觀點や理解を欠いては、貿易や國際

投資金融など國際經濟の諸局面の解明も學問的には不完全なものとならざるをえないであろう。それはせいぜい貿易や國際金融の記述學にとどまるであらう。

ところで、國際經濟の全構造的把握が問題とされねばならぬとすれば、それへの接近においてまず確認しておかねばならぬことは、國際的經濟關係が商品經濟的關係であることである。國際的經濟關係のうち歴史的に最も古く、また最も一般的な關係としてある貿易が、國際的な商品交換であるのいうまでもない。國際投資金融にしても、商品交換を基礎にしてそれから派生したものであるか、または貨幣および資本の商品としての國際的売買である。國際移民も經濟現象としては、労働力の商品としての一時的移動であるか、または永久的移転である。こうして國際的經濟關係は、いずれも商品經濟的關係として國際的な社會關係をなすのであるが、一般に商品經濟的關係なるものは、また同時にとも「國際的な」社會關係として發生したものである。すなわち、それは社會の内部においてではなく、社會と社會との接觸するところにおいてまず發生し、当初からいわば「國際的」社會關係としての性格をおびるものであった。諸社會の基本的經濟様式がどのようなものであれ、商品經濟的關係はそれに対して外部的な關係としてありつつ、そこから生産物を吸いあげ、これを「國際的な」交換に投げこむことによって、まず發生したものである。生産物が初めて商品となるにいたったのも、かくて「國際的」關係の中においてであり、商品の貨幣への發展もそうであり、貨幣の資本への發展も商人資本としては同様の経路で行われたものである。商品のかかる發展は、國際的商品流通の發展を条件とするというまでもないし、國際的商品流通は逆にこれによってその發展を促進さ

れることにもなる。

国際的商品流通のこうした発展は、同時に社会の内部に影響をおよぼし、そこに浸透し、そこでも商品交換の発達を見るようになる。けれども商品経済的關係は、社会の内部に浸透するにいたっても、そこで在来の経済様式にとって代わるものでないのはむろんのこと、その浸透も必ずしも急速であるわけではない。在来社会の経済的基礎が自給自足的に強固であればあるだけそうであるし、またそうであるだけに、商品経済は社会の内部に根をおろすにいたっても、社会内部のいわば間隙をぬって発展し、その「国際的」性格を脱しきるものでなく、なお「国際的に」外延的な拡大を必然的にするのである。商品経済的關係がもとと社会と社会との間にまず発生した理由もそこにあるのであって、かくて商品経済はその時々「世界」を包括しようとする傾向を有し、国際的商品流通として、世界市場的存在として存立してくることになる。こうした傾向によって、社会の内部に発達する商品流通は国際的流通または市場に連結され、これに対して地方的流通または市場をなすものとなる。

ところで、国際的商品流通のこのような発展の当初においては、交換される商品は当初から商品として生産されたものではむろんない。どのような経済様式のもとで生産された生産物であれ、単なる余剰の生産物が商業の媒介によって商品化されたものである。当初はそうであったにしても、そういう生産物の交換が国際的に発達してくるにつれて、次第に交換を目的にした余剰の生産物の生産が促進されてくる。さらに進んでは、自給自足の社会の大海のそここに、最初から交換を目的とする何らかの形態の商品生産さえ発生し

てくる。こうして、商業によって媒介される諸社会および諸国民のさまざまな生産部面も、国際的商品流通の発達につれて多かれ少なかれその影響をうけ、ますます交換を目的とした性質をおびるようになる。けれども、使用価値を目的とする生産が社会の基礎をなしている限り、商品経済の生産に対する作用は徹底的たりえない。諸社会および諸国民の生産は商業によって相互に連結されるが、なお商品経済から独立する。商品経済の作用領域は直接には流通部面に限局され、諸社会および諸国民の生産に影響しても、それは間接的たるにとどまり、それら生産部面を外部的に連結するにすぎない。

生産に対して影響を与えつつも、なおそれと外部的な関係を保持するにすぎなかった商品経済は、その発達のある時期において、生産をも自己のもとに包摂し、その内部に自分自身の生産基地をもつようになる。この過程は歴史的に長い期間を包含し、商品経済の発達したヨーロッパのあちこちにその端緒が見られたのであるが、結局イギリスにおいてまずその実現を見るにいたったものである。一六、七世紀から一八世紀へかけての、イギリスにおける資本主義的生産方法の発展は、はかならぬ商品経済が生産過程を自己のうちにとりこむ過程であった。かかる発展は商品経済そのものの発展から自生的に生ずるというものではなく、封建的社会関係の解体、直接的生産者の生産条件からの分離など、資本主義的生産方法の発展のための諸条件の成熟と結合してのみ、またかかる諸条件の成熟を見たところでのみそうなのである。商品経済の発達を見たヨーロッパのあちこちでその萌芽が見られたにもかかわらず、ひとりイギリスにおいてまずその実現を見たのもそのためであった。そうではあるが、しかしかかる諸条件の成熟そのものは国際的な商品経済関

係から独立に進行したものではない。むしろ国際関係の中で、国際関係を通じて初めて進行したものである。だからイギリスにおける資本主義的生産方法の発展は、国際関係として発展してきた商品経済が生産をも自己のうちにとり入れる形勢になったとき、たまたまその基地をそのための諸条件をさしあたり最もよく具備していたイギリスにおいたと見るべきものである。

* この点について岩田弘教授は、やや特殊な解釈をとっておられるようである。同教授の所説は必ずしも平明とはいえないが、その要旨は、商品経済自身は内生的に資本主義的生産へと発展転化するものでないことを認めながらも、同時に資本主義的生産の形成過程が商品経済の内的な自己発展の過程として現われることを排除するものでないというところにあるようである（詳しくは岩田弘『世界資本主義』第一章第一節参照）。しかしこの所論は、結果においては、かえって資本主義的生産の形成を商品経済そのものの発展として説くことになるようにも解され、教授の真意を見失わせることになるのではあるまいか。

さて、商品経済が生産をわがものとするにいたれば、商品経済は資本家的商品経済へと発展するわけであるが、そうなれば商品経済の作用と範囲とは著大な変化が生ずる。以前には商品流通に投げこまれた生産物は在来社会から所与として与えられたものであったが、今や商品経済は交換の対象とされる商品を——といってもむろん全部ではないが、少なくとも基幹的商品について——当初から商品として自ら生産する。自ら生産した大量かつ廉価な商品の洪水をもって在来社会に働きかけることによって、商品経済の範囲は外延的・内包的に飛躍的に拡張される。在来社会はいわば不可抗的に資本家的商品経済の生産基地と商品経済的關係に入らざるをえず、またこの関係を深めざるをえないが、このことに対応して、在来の生産は何らかの形

で商品生産化を急激にせまれ、ある場合には資本主義的諸關係の導入をせまられる。しかもこの商品經濟化は、資本家的商品經濟の生産基地との關係において内容的にもそれに適應したものとしてのそれであることを強制される。在来社会の商品經濟に対する対応の仕方は、かくてその深刻さにおいても、その独立性においても格段の変化を生ずる。諸社会および諸国民の生産は、従来のように独立性を保持したままで、商業によって単に外部的に國際的商品流通に結びつけられるのではない。資本家的商品經濟の生産基地の要請に従い、それに適應するような生産を發展または創設させるという形でこれに結びつけられる。諸社会および諸国民は生産基地を中心とする一定の經濟的關係または秩序のもとに包摂され、以前のいわば雜然混然と形成されていた國際的商品流通は、一つの統一的な全体構造をなすにいたる。國際的商品流通はその範圍においても、その實質においても、真に世界市場たるの性質を具備するものとなる。

國際經濟がかかる發達段階に達するや、諸社会および諸国民は資本家的商品經濟の生産基地を中心に組みたてられる全体構造の有機的一分子として、その運動の軌道の中で存立することになる。諸社会および諸国民の經濟の再生産は、生産基地との有機的連関の中におかれ、生産基地に対して生産的にも有機的な一環をなすものとなるのであるが、そのことを端的に示すものは、諸社会および諸国民の景氣變動その他顕著な經濟的变化が生産基地のそれと變動をとにもすることである。これによって、諸社会および諸国民の經濟は、生産基地を中心とする全体構造の中で一体性をもつものであることを実証する。國際經濟は近代國際經濟として確立することになる。

國際經濟は近代國際經濟として確立して後に、新たな發展をもつのであるが、この發展は商品經濟の生産基地の分散を通じて起る。諸社会および諸国民は生産基地の働きかけにより、多くの点で發展の制約をうけつつも、商品經濟化を促進され、やがては資本主義的生産方法を確立させるのである。こうして生ずる生産基地の分散も、当初は従来の生産基地を運動軸とする枠の中で行われ、なお新たな發展を画するものとはいえないが、そうしている間にも、新興の生産基地が決定的な影響力をもつようになる。生産基地の重みは移動し、國際經濟の中心国の交替が生ずる。この変化は種々の具体的条件の変化とともに生産基地相互間の競争を通じて生じ、それにともなつて國際經濟の全体構造も変化する。

中心国の交替をともなつて生ずる全体構造の發展変化により、國際經濟は確立期と區別すべき新時期を迎える。かかる發展は、しかしある時期において全体構造としての統一性をひとまず破壊するものとなるのである。あつて、この変化も多元化した商品經濟の生産基地相互間の競争を通じて、その結果として起るのである。かくて近代國際經濟は、その確立について發展および解体の過程をもつことになる。

國際經濟論において問題とさるべき全体構造がどういふものとして理解されねばならぬかは、上述したところによつてはば明らかになつたであろう。國際經濟論の課題は、かく理解された全体構造とその發展変化の過程をその具体的姿において説明することにあるとしなければならない*。

* ここで問題にしたような角度からの商品經濟の理解のためには、宇野弘蔵『經濟學方法論』および『經濟學の方法』（經濟學セミナー(1)、鈴木鴻一郎編『經濟學原理論』(上・下)、岩田弘『世界資本主義』などの参照を乞いたい。

が、鈴木・岩田両教授が資本家的商品經濟の生産基地が諸社会および諸国民を一定の關係に引入れ、かくて資本主義が世界的システムをなすことをもって「世界資本主義」とよんでおられることについて一言しておきたい。世界資本主義の概念に対しては既に武田隆夫教授の批判があり、その概念内容が明確でない上に、イギリスの資本主義化にも先立って存在する統一的主体であるかのように解され、適切でないといわれている（武田隆夫「原理論と帝国主義論」『経済学論集』一九六三年一〇月号所収）。私は國際關係の中で成立發展する資本家的商品經濟を、イギリスならイギリスの資本主義の、単に國際過程として片づけることで十分であるとは思えない。國際的な商品經濟自身の生産基地を運動軸とする全体構造として把握すべきことは、本文で述べたとおりであるが、しかし國際經濟のこの全体構造を世界資本主義とよぶことを適當とは思わない。イギリスならイギリスの資本主義がその国内の非資本主義的經濟領域を自己に包摂するのと、その同じイギリス資本主義が資本主義化しつつある諸国や非資本主義諸国を一定の關係に引入れるのとは、事柄の性質を同じと見るわけにいかないのであるが、世界資本主義なる用語はこの差異を無視するものと解される恐れがあるからである。言いかえれば、イギリスにおいて非資本主義的經濟領域を包摂しつつ一つの資本主義社会が形成されるというのと同じ筆法で、イギリス資本主義を中心に全体構造として形成される國際經濟が、一つの資本主義社会をなすものであるかの如く受けとられる恐れがあるからである。

二 國際經濟論の方法

國際經濟論の課題が既に明らかにしたような意味での全体構造を、その確立・發展・解体の過程において説明することにあるとすれば、この課題が貿易や國際投資金融や國際經濟政策などを、この全体構造の観点を離れて、そのものとして個々ばらばらに説明し、その結果を機械的に総合することによって達せられるものでないことは、も早や明瞭であろう。既に明らかにしたように、この全体構造の形成に決定的な影響力を